

# **個別事業説明書【PR版】**

**県民環境部**

# 1 脱炭素型ビジネススタイル転換促進事業費

エネルギー価格高騰の影響を受ける中小事業者に対し、CO2排出量削減や再エネの創出等につながる設備投資を支援することで、エネルギー使用量とCO2排出量の同時削減や賃上げ原資の確保を図り、企業競争力強化に資する脱炭素型ビジネススタイルへの転換を促進する。

指  
標

|     |   |  |
|-----|---|--|
| 施策  | 35 地球温暖化対策への取組み<br><b>KGI</b> 温室効果ガス排出量                             | 現状値 14,839千t-CO2 (R4年度)<br>目標値 14,859千t-CO2 (R8年度) |
| 細施策 | 35-2 企業を対象とした地球温暖化対策・脱炭素への取組み<br><b>KGI</b> 産業部門のCO2削減率（基準年：平成25年度） | 現状値 35.7% (R4年度)<br>目標値 29.1% (R8年度)               |

事業イメージ

**KPI** 設備投資支援を受けた事業者（想定30社）の平均  
CO2排出削減量（中小企業等の削減目標から算定）

現状値 58t/社(R6年度)  
目標値 90t/社(R8年度)

現状  
・課題

## エネルギー価格高騰・賃上げ・脱炭素化への対応

- ①県内中小事業者が直面する経営上の課題は、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が最も大きく約6割 ※県中小企業団体中央会調査結果(R7.1公表)
- ②中小事業者が賃上げを実施しない理由は、「原材料価格・電気代・燃料費などの高騰」が最も大きく約5割 ※大手信用調査会社調査結果(R7.2公表)
- ③中小事業者にとって、脱炭素化は向き合わなければならぬ大きな課題  
⇒早期の取組みが、経営課題の解決とともに、賃上げ原資の確保や新たなビジネスチャンスの獲得など競争力強化につながる。



R5・6年度12月補正予算で実施の本事業には多くの申請があり、  
県内中小事業者の関心・ニーズは高い状況

事業目的

産業・業務部門におけるエネルギー使用量とCO2排出量の削減に向け、県地球温暖化対策実行計画に基づく省エネ・創エネ・蓄エネによる工場・事業所等のゼロエネルギー化や脱炭素経営を促進することにより、脱炭素型ビジネススタイルの実現と中小事業者の賃上げを図る

CO2排出量の大幅削減や再生可能エネルギーの創出・貯蔵（蓄電）、  
賃上げ原資の確保につながる設備投資を支援

お問い合わせ先  
県民環境部環境局  
環境・ゼロカーボン推進課  
(089-912-2345)

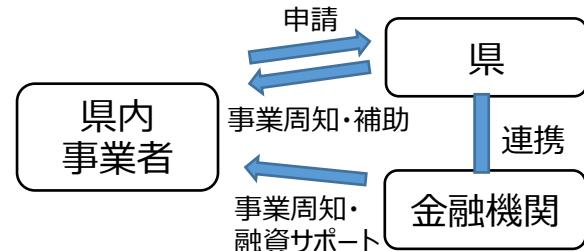
事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

## 脱炭素型ビジネススタイル転換促進事業 300,618千円

- 補助対象者：県内に主たる事業所を有する中小事業者等 30社程度  
※「えひめゼロカーボン・チャレンジ企業認定制度」の認定企業または同制度への申請を行った事業者に限る
- 補助対象：工場・事業所等のゼロエネルギー化に資する設備投資  
※CO2削減量90t-CO2/年以上の設備投資を優先的に採択
  - <設備例>
  - ①省エネ設備  
高効率ボイラ、高効率空調システム、省エネ型コンプレッサ、高効率照明設備、エネルギー管理システム、省CO2型換気設備、省エネ型冷凍・冷蔵装置 等
  - ②創エネ・蓄エネ設備（②のみでの設置は対象外）  
再生可能エネルギー発電設備、蓄電設備
- 対象経費：機械設備費、工事費、設計費 等
- 補助金額：10,000千円（上限）
- 補助率：2分の1

<事業スキーム>



地域企業の脱炭素化を  
サポートする金融機関との  
連携により、相乗効果  
を発揮し事業実施